

## 1991年 10月 設立

海外の人材を日本企業に紹介する事業を行うことを目的として、株式会社アイ・ビー・エスを設立。社名は“International Placement Service(国際人材紹介サービス)” 由来。

## 1992年 2月 在留外国人向け通信サービス事業を開始

通信の自由化を捉え、国際デジタル通信株式会社(現ソフトバンク株式会社)の代理店となり、在留外国人向けに国際電話サービスを提供。

## 国内のフィリピンコミュニティと リレーションを構築

### 1996年 5月 タガログ新聞創刊

まだインターネットがなかった時代、在留フィリピン人の母国語のニュースやコミュニティの情報が知りたいというニーズに応えるために、タガログ新聞「Pinoy Gazette(ピノイ・ガゼット)」を創刊。

### 1998年 8月 第2種電気通信事業者に登録

在留フィリピン人向けの国際電話サービスの競争力向上のため、代理店業務から独立して通信事業者許可を取得。郵政省(当時)に旧特別第2種電気通信事業者として登録される。プリペイドカード式の国際電話サービスで事業を拡大。

### 1999年 1月 マニラにコールセンター設置

在留フィリピン人のマーケットを効率的に攻略するため、フィリピン・マニラに大型コールセンターを設置。その運営会社としてPhilippines International Marketing Services, Inc.を設立(2011年3月、KeySquare, Inc.に社名変更)。

在留フィリピン人マーケットに注目し、豊かな生活を支援する新事業を創出

## 通信事業を広く 展開・多角化

### 2002年 12月 第1種電気通信事業者を傘下に

第1種電気通信事業者である株式会社テレローブジャパンの全株式を取得し、同社の社名を株式会社アドベントに変更。翌2003年3月、株式会社アドベントと大手電気通信事業者間でネットワークの相互接続を開始。

### 2000年 8月 在留フィリピン人向けに化粧品販売を開始

在留フィリピンの方に対して、フィリピンの調味料・食料品などの通信販売を開始。その一環で提供したフィリピンの方のニーズに沿った機能性化粧品が人気が出て、化粧品の販売が主力になりました。

### 2004年 10月 在留フィリピン人向け放送事業を開始

総務省に電気通信役務利用放送事業者として登録され、放送事業にも進出。翌2005年3月、在留フィリピン人向け有料衛星放送サービス「アクセスTV」を開始。

### 2005年 3月 認定電気通信事業者に登録

株式会社アドベントの営業を全部譲り受け、総務省より認定電気通信事業者として登録。自社独自でさまざまな通信事業を展開できる体制を構築。

### 2005年 9月 国際人材紹介事業を開始

日本・フィリピンの政府間で主に介護看護分野の人才受け入れが検討されたことを受けて、当初の設立目的であった外国人の人材紹介事業に着手。訪問介護員2級養成講座「Tokyo Caregiver Academy(現在は休講)」を開講。

### 2006年 1月 人材派遣紹介業の許可を取得

厚生労働省より一般派遣事業の許可を取得。同年10月、同じく厚生労働省より有料職業紹介事業の許可を取得し、日本で働きたいフィリピン人の就職を支援するサービスを開始。

フィリピンへの理解の深まりとともに医療・美容事業に新たなニーズを発掘

### 2010年 2月 フィリピンでの医療・美容事業を開始

フィリピン国内で高まりつつある質の高い医療・美容に対するニーズを捉え、品川美容整形外科との合併によりShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationをフィリピンに設立。主に近視矯正手術(Lasik)を提供。

フィリピンの通信市場の  
発展に貢献すべく、  
現地に進出して事業を展開

### 2012年 9月 通信事業の海外展開を開始

フィリピンと香港・北米を結ぶ国際通信回線を取得し、フィリピン国内のケーブルテレビ(CATV)事業者に向けに提供を開始。CATV事業者が廉価なインターネット接続サービスをユーザーに提供できる環境を実現。

### 2012年 9月 在留フィリピン人向け ネット配信サービスを開始

インターネットの社会インフラ化を受けて、在留フィリピン人向けにインターネット放送によるコンテンツ配信サービス「VOX TV」を開始。

フィリピン国内の  
インターネット環境の発展に  
貢献する事業を展開

### 2015年 4月 フィリピンにて通信事業会社を設立

アジア諸国の中でも発展途上のフィリピンのインターネット環境に事業機会を見出し、フィリピンで国内電気通信事業を行うことを目的とする現地法人InfiniVAN, Inc.を設立(現連結子会社)。

### 2016年 6月 フィリピン政府より通信事業の認可を取得

フィリピン国会で、InfiniVAN社が通信事業を行うことを認める法律案が可決。外資の参入が困難であったフィリピンの通信市場に日本企業として初めて進出。

### 2017年 11月 フィリピンにて法人向けISP事業を開始

フィリピン・マニラ首都圏地域で、InfiniVAN社による法人向けISP(インターネット接続サービス)を開始。現地資本の競合と比べて価格競争力の高いサービスを提供し、市場を開拓。

フィリピン通信事業  
ISPサービス  
(マニラ首都圏地域)

国際通信事業  
CATV事業者向け  
回線提供サービス

国内通信事業  
通信事業者向けサービス  
コールセンターソリューション

その他

メディカル&ヘルスケア事業  
近視矯正等クリニック運営